

平成26年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月8日

上場会社名 JUKI株式会社 上場取引所 東

コード番号

6440

URL http://www.juki.co.jp

代 表 者 問合せ先責任者

(役職名)代表取締役社長 (役職名)財務経理部長

(氏名)清原 晃

(氏名)鈴木 正彦

(TEL) 042-357-2211

四半期報告書提出予定日

平成26年5月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第1四半期の連結業績(平成26年1月1日~平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利	益	経常利益		四半期純	利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第1四半期	25, 201	11. 4	1, 867	632. 1	1, 734	_	1, 113	
25年12月期第1四半期	22, 624	18. 4	255	_	△531	_	△2, 128	-
(注) 匀	2日期第1四半期	50	1 舌 万 田 (_	_06) 25	年12日期第10	70 半 抽	△690 五万田	(06)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
26年12月期第1四半期	8	62		_
25年12月期第1四半期	△16	47		_

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年12月期第1四半期	114, 991	13, 103	10. 4
25年12月期	113, 189	11, 806	10. 1

(参考) 自己資本 26年12月期第1四半期 12,007 百万円 25年12月期 11,432 百万円

2. 配当の状況

		年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円銭	円銭	円銭	円銭			
25年12月期	_	0 00	<u> </u>	0 00	0 00			
26年12月期	_							
26年12月期(予想)		0 00	_	2 00	2 00			

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

直近の公表では第2四半期末を未定としておりましたが、今回、上記のとおりといたしました。詳細は、本日(平成26 年5月8日)公表の「業績予想および配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。なお、期末の配当予想については 変更しておりません。

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日~平成26年12月31日)

(%表示) 通期() 动前期 四半期() 动前年同四半期慢减率)

				\ /U-	父小16、歴7	110 V 7 1 11 11 7		<u> </u>		<u> </u>
	売上高		営業利益		経常利	益	当期純和	山益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	51, 000	8. 7	3, 700	146. 2	3, 100	737. 1	2, 000	_	15	48
通期	102, 000	8. 1	6, 300	22. 3	5, 000	28. 9	3, 700	23. 1	28	63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

直近の公表では第2四半期(累計)を未定としておりましたが、今回、上記のとおりといたしました。詳細は、本日(平 成26年5月8日)公表の「業績予想および配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。なお、通期の連結業績予想に ついては変更しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 —社(社名) 、除外 —社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

- (注) 詳細は、添付資料3ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更: 無② ①以外の会計方針の変更: 無③ 会計上の見積りの変更: 無④ 修正再表示: 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年12月期1Q	129, 370, 899株	25年12月期	129, 370, 899株
26年12月期1Q	162, 183株	25年12月期	161, 683株
26年12月期1Q	129, 208, 971株	25年12月期1Q	129, 215, 417株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外でありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると 判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際 の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社の事業を取り巻く経済環境、主要市場における政治情勢、為替 相場の変動(主に円/米ドル相場)などが含まれます。

○添付資料の目次

1.	<u>≡</u>	4四半期決算に関する定性的情報	2
(]	L)	経営成績に関する説明	2
(2	2)	財政状態に関する説明	2
(:	3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2.	サ	マリー情報(注記事項)に関する事項	3
(]	L)	当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2	2)	四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(;	3)	会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3.	Д]半期連結財務諸表	4
(]	L)	四半期連結貸借対照表	4
(2	2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
		四半期連結損益計算書	
		第1四半期連結累計期間	6
		四半期連結包括利益計算書	
		第1四半期連結累計期間	7
(:	3)	四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
		(継続企業の前提に関する注記)	8
		(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
		(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間においては、中国での売上は縫製機器事業・産業装置事業ともに伸び悩んだものの、アジアの新興国市場では縫製機器事業が前年に引き続き堅調であったことに加え、円安基調で推移したことなどから売上高は252億1百万円(対前年同期比11.4%増)となりました。また、前年より実施しているグループ全体の構造改革の効果もあり、営業利益は18億6千7百万円(前年同期は2億5千5百万円の利益)、経常利益は17億3千4百万円(前年同期は5億3千1百万円の損失)、四半期純利益は11億1千3百万円(前年同期は21億2千8百万円の損失)となりました。なお、当社の連結子会社であるJUKIオートメーションシステムズ株式会社は、本年3月1日付でソニー株式会社およびその子会社であるソニーイーエムシーエス株式会社(以下、「ソニー株式会社等」という。)の実装機器およびその関連事業を会社分割(吸収分割)により承継いたしました。これにより、当社グループの産業装置事業について、開発・販売・生産面での再構築を図り、開発効率の向上、製品ラインナップの充実による販売の拡大、相互の実装技術ノウハウを活かしたソリューション営業の強化等に取り組んでおります。今後、事業基盤を強固にするとともに事業領域の拡大を目指してまいります。

(主なセグメント別の概況)

① 縫製機器事業

アパレル縫製産業においては、生産地は中国からアジアの新興国地域へとシフトが拡大しておりますが、この地域での販売が堅調に推移したことや自動車シート・スポーツシューズなどノンアパレルの縫製事業向けの売上が増加したことなどから、縫製機器事業全体の売上高は186億5千7百万円(対前年同期比13.1%増)となりました。

② 産業装置事業

最大の市場である中国での売上は伸び悩んだものの、日本国内向けの売上が増加し、また、LED 市場向けマウンタや省力化装置の売上増があったことなどから、産業装置事業全体の売上高は47億9千2百万円(対前年同期比8.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ18億1百万円増加して1,149億9千1百万円となりました。現金及び預金やソニー株式会社等との会社分割実施に伴い無形固定資産が増加したことなどによるものです。負債は、前連結会計年度末に比べ5億4百万円増加して1,018億8千7百万円となりました。長期借入金が増加したことなどによるものです。純資産は、前連結会計年度末に比べ12億9千6百万円増加して131億3百万円となりました。四半期純利益の計上に加え、子会社での会社分割実施により少数株主持分が増加したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年12月期につきましては、2月14日に公表いたしました連結業績予想を修正しておりません。

なお、第2四半期累計期間につきましては、2月14日時点では未定としておりましたが、本日(平成26年5月8日)公表の「業績予想および配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。

- 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項
- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 (税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税 引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法等を採用しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6, 254	7, 385
受取手形及び売掛金	24, 879	25, 214
たな卸資産	44, 328	43, 962
その他	5, 168	5, 283
貸倒引当金	$\triangle 1, 125$	$\triangle 1, 120$
流動資産合計	79, 505	80, 72
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15, 204	14, 95
土地	6, 774	6, 77
その他(純額)	4, 635	4, 73
有形固定資産合計	26, 614	26, 46
無形固定資産	1,579	2, 34
投資その他の資産		
その他	6, 926	6, 90
貸倒引当金	\triangle 1, 436	$\triangle 1,45$
投資その他の資産合計	5, 489	5, 45
固定資産合計	33, 683	34, 26
資産合計	113, 189	114, 99
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11, 875	11,50
短期借入金	53, 074	52, 89
1年内償還予定の社債	10	_
未払法人税等	873	1,03
賞与引当金	54	49
その他	6, 962	6, 20
流動負債合計	72, 850	72, 13
固定負債		
長期借入金	21, 655	22, 93
退職給付引当金	5, 217	5, 29
役員退職慰労引当金	165	16
その他	1, 492	1, 35
固定負債合計	28, 531	29, 74
負債合計	101, 382	101, 88

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15, 950	15, 950
利益剰余金	△2, 304	△1, 190
自己株式	△60	△60
株主資本合計	13, 585	14, 698
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	630	751
繰延ヘッジ損益	△23	△15
為替換算調整勘定	△2, 760	△3, 426
その他の包括利益累計額合計	△2, 153	△2, 690
少数株主持分	374	1, 095
純資産合計	11,806	13, 103
負債純資産合計	113, 189	114, 991

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	(単位:百万円) 当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	22, 624	25, 201
売上原価	17, 264	17, 764
売上総利益	5, 359	7, 437
販売費及び一般管理費	5, 104	5, 569
営業利益	255	1,867
営業外収益		
受取利息	41	31
受取配当金	6	4
雇用調整助成金	58	_
為替差益	_	85
その他	108	137
営業外収益合計	215	258
営業外費用		
支払利息	427	364
為替差損	513	_
その他	61	27
営業外費用合計	1,002	391
経常利益又は経常損失(△)	△531	1,734
特別利益		
固定資産売却益	27	4
投資有価証券売却益	0	3
特別利益合計	28	8
特別損失		
固定資産除売却損	4	5
減損損失	76	_
持分変動損失	-	5
特別退職金	1, 461	_
特別損失合計	1, 542	10
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△2, 045	1,732
法人税等	79	589
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	△2, 125	1, 143
少数株主利益	2	30
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2, 128	1, 113

四半期連結包括利益計算書 第1四半期連結累計期間

	前第1四半期連結累計期間	(単位:百万円) 当第1四半期連結累計期間
	(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失 (△)	△2, 125	1, 143
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	243	120
繰延ヘッジ損益	68	7
為替換算調整勘定	1, 122	△679
その他の包括利益合計	1, 434	△551
四半期包括利益	△690	591
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△715	575
少数株主に係る四半期包括利益	24	15

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

> (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

						` '	ш. н / 3 г з/
		8告セグメン	h	その他	この他 注1) 合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	縫製機器 事業	産業装置 事業	計	(注1)		(注2)	
売上高							
外部顧客への売上高	16, 492	4, 414	20, 906	1, 717	22, 624	_	22, 624
セグメント間の内部 売上高又は振替高	39	39	78	216	295	△295	_
計	16, 532	4, 453	20, 985	1, 934	22, 919	△295	22, 624
セグメント利益又は損失 (△)	△104	△144	△248	90	△158	△373	△531

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロストワックス製品等の生産・ 販売を行っている精密鋳造事業、IT関連機器事業及び金型・プレス加工製品事業等を含んでおります。
 - 2 セグメント利益又は損失(\triangle)の調整額 \triangle 373百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 \triangle 373百万円が含まれております。全社費用は、主に各報告セグメントに帰属しない当社での管理部門に係る費用であります。
 - 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

			٠ ،	I			
	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	縫製機器 事業	産業装置 事業	計	(在1)		(土乙)	(注3)
売上高							
外部顧客への売上高	18, 657	4, 792	23, 449	1, 751	25, 201	_	25, 201
セグメント間の内部 売上高又は振替高	84	63	147	218	365	△365	_
計	18, 741	4, 855	23, 597	1, 969	25, 566	△365	25, 201
セグメント利益	1, 735	68	1, 804	49	1, 853	△119	1, 734

⁽注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロストワックス製品等の生産・ 販売を行っている精密鋳造事業、IT関連機器事業及び金型・プレス加工製品事業等を含んでおります。

- 2 セグメント利益の調整額△119百万円には、セグメント間取引消去△2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△116百万円が含まれております。全社費用は、主に各報告セグメントに帰属しない当社での管理部門に係る費用であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
- 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日) (固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに帰属しない遊休資産について、市場価格の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては76百万円であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日) 該当事項はありません。